第53号様式の5(第35条の5関係)

記載例

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人県民税均等割減免 | | | | | | 申請書  変更(取消)届 |
| 令和３年　４月　×日  　鳥取県　部県税事務所長　様 | | | 主たる事務所等の所在地 | ○○○ | | |
| 法人の名称 | 公益社団法人　△△△  **※本店又は本社の代表者**  **(県外に本店のある法人の場合、鳥取県事務所の代表者ではないので注意)** | | |
| 代表者職氏名 |  | | |
| 電話番号 | 0000　(　00　)　0000 | | |
| 減免の申請をする場合 | 鳥取県税条例第41条の3第1項の規定による法人県民税均等割の減免を受けたいので、次のとおり申請します。 | | | | | |
| 均等割額の  算定期間 | 令和２年　　４月　　１日から  令和３年　　３月　３１日まで　　**※申告書に記載の期間と同じ** | | | | |
| 減免申請額 | ２１，０００円　　　　　　　　**※申告書に記載の期間と同じ** | | | | |
| 減免を受けようとする理由 | 例）・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関す  る法律第２条に規定する公益社団法人であるため。  ・収益事業を行っていないため。 | | | | |
| 減免の事由が消滅した場合 | 減免の事由が消滅したので鳥取県税条例第41条の3第3項の規定により申告します。 | | | | | |
| 消滅の事由 |  | | | | |
| 消滅した日 | 年　　　月　　　日 | | | | |
| 添付書類 | 公益社団法人・公益財団法人、公共法人等 | | | | 特定非営利活動法人 | |
| (1)　定款又は寄附行為  (2)　事業報告書  (3)　決算書  (4)　法人の登記事項証明書  (5)　出資又は拠出の事実を証明する書類  (6)　その他(　　　) | | | | (1)　定款  (2)　法人の設立認証書の写  (3)　事業報告書及び決算書  (4)　法人の登記事項証明書の写  (5)　その他(　　　) | |

注　該当のない欄には斜線を引くこと。